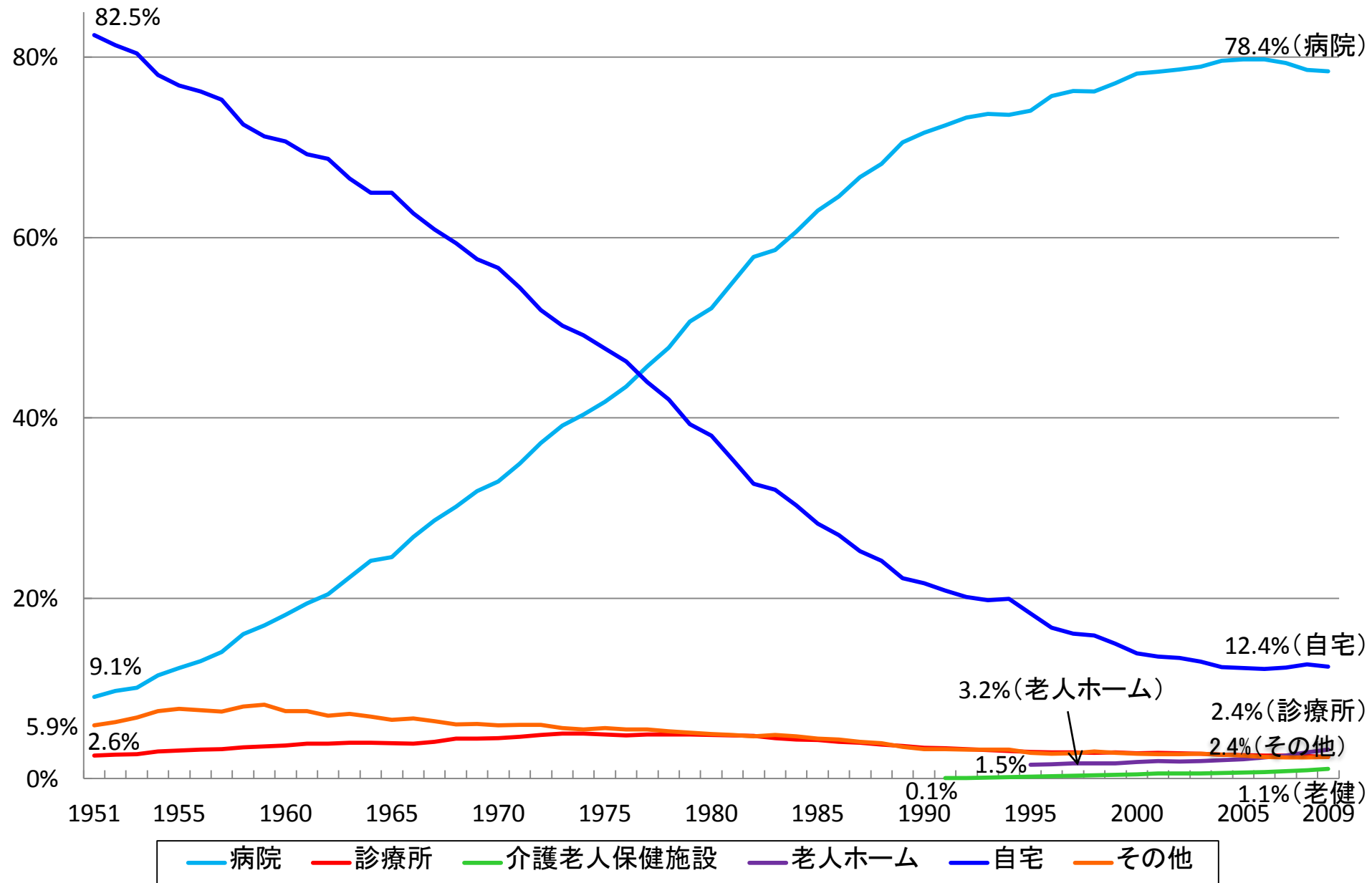


在宅医療の最近の動向

厚生労働省医政局指導課
在宅医療推進室

1. 背景

死亡場所の推移



在宅医療の推進に関する各種制度の変遷

診療報酬

1980年	1984年	1986年	1992年	1994年	1996年	2000年	2004年	2006年	2008年	2012年
在宅医療における指導管理料の新設 インスリン在宅自己注射指導管理料の創設	緊急往診の加算創設	訪問診療の概念導入 寝たきり老人訪問診療料の新設 各種の指導管理料の新設	在宅医療の包括点数の原型が誕生 寝たきり老人在宅総合診療料	各種指導料、管理料の創設 在宅時医学管理料、在宅末期総合診療料、ターミナルケア加算	在宅終末期医療の評価の充実 在宅末期医療総合診療料の適用拡大 在宅患者末期訪問看護指導料新設等	24時間の在宅医療の提供体制の評価 24時間連携加算の創設	重症者・終末期患者に対する在宅医療の充実 在宅終末期医療の評価の充実 重症者への複数回訪問看護の評価	在宅で療養する患者のかかりつけ機能の確立と在宅療養の推進 在宅療養支援診療所の創設	高齢者医療制度の創設に併せた在宅医療の充実と評価 在宅療養支援病院の創設	在宅医療の充実と評価 機能強化型在宅療養支援診療所・病院の創設

医療法・予算

1985年	1992年	1997年	2000年	2004年～	2006年	2011年	2012年
第1次医療法改正 地域医療計画の創設	第2次医療法改正 「居宅」が医療提供の場として位置づけられる	第3次医療法改正 地域医療支援病院の創設	第4次医療法改正 病床機能分化	訪問看護推進事業 (57百万円)	第5次医療法改正 医療機能分化・連携 在宅医療の確保に関する事項を医療計画に位置づけ	在宅医療連携拠点事業 (108百万円)	在宅医療連携拠点事業 (2100百万円) 在宅医療に係る体制構築の指針を発出

その他

1973年	1980年	1982年	1986年	1989年	1990年	1991年	1992年	1994年	1995年	2000年	2006年			
老人福祉法改正 老人医療費の無料化	老人福祉法改正 老人医療費の有料化	老人保健法制定 疾病の予防・治療・機能訓練 の保健事業を総合的に実施	老人保健法改正 老人保健施設の創設等	長寿社会対策大綱閣議決定 在宅サービスの拡充	ゴールドプラン 市町村における在宅福祉対 策の緊急整備	福祉8法改正 在宅福祉サービスの推進を 目的に8法を一括改正	老人保健法改正 老人訪問看護Stの創設	福祉人材確保法および 看護婦等人材確保法の制定 ゴールドプランの円滑な実施 を図るための福祉人材確保	健康保健法等改正 在宅医療を「療養の給付」と して位置づけ 指定訪問看護制度の創設	21世紀福祉ビジョン 21世紀に向けた新たな介護 システムの構築等	高齢社会対策基本法の成立 適切な介護のサービスを受 けることができる基盤の整備	新ゴールドプラン ゴールドプランの数値目標の 上方修正	介護保険法施行 訪問介護倍増等	介護保険の改正 介護予防の重視等

人口ピラミッドの変化(1990～2060年)

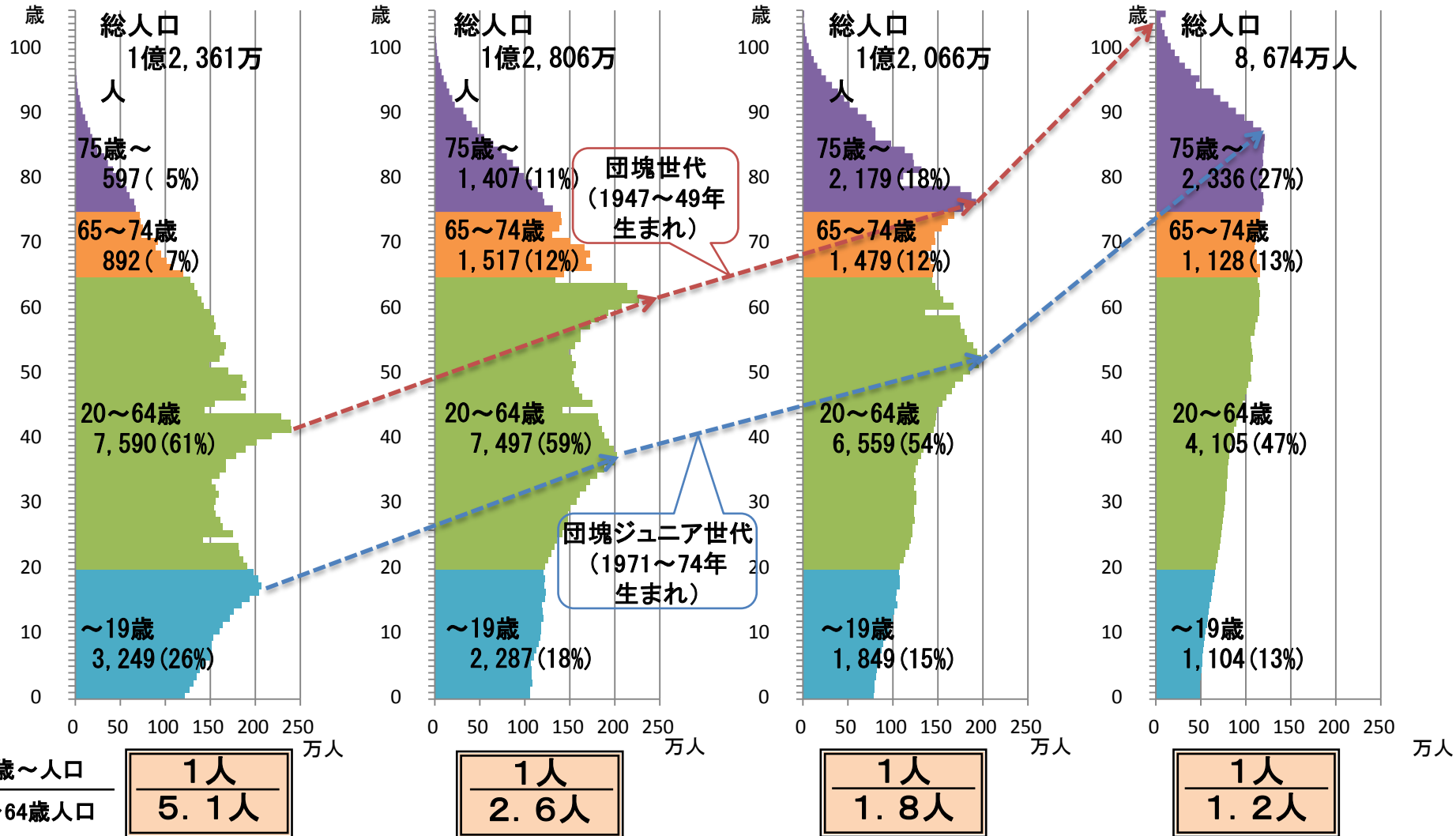
○ 日本の人口構造の変化を見ると、現在1人の高齢者を2.6人で支えている社会構造になっており、少子高齢化が一層進行する2060年には1人の高齢者を1.2人で支える社会構造になると想定

1990年(実績)

2010年(実績)

2025年

2060年

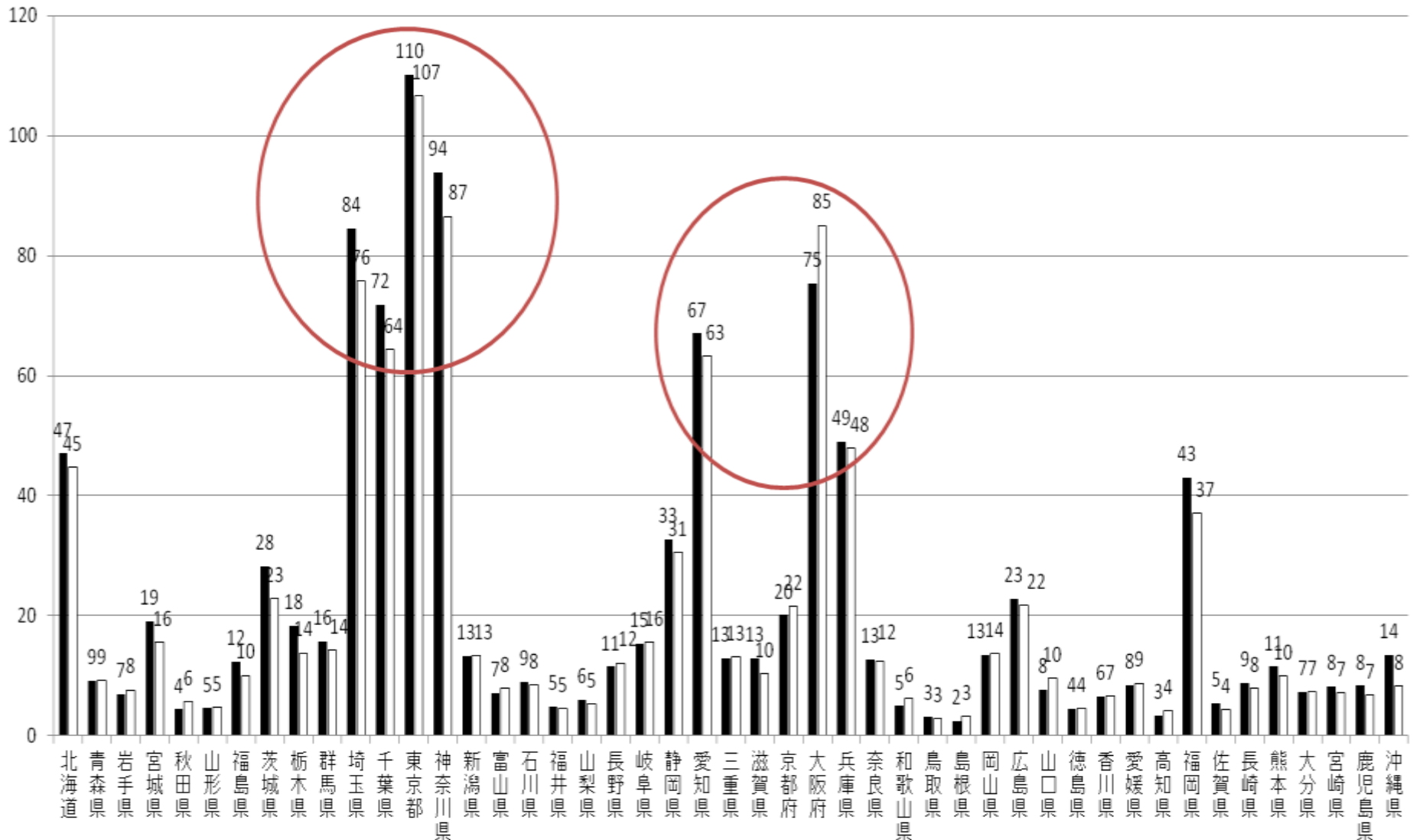


都道府県別65歳以上人口の推移予測

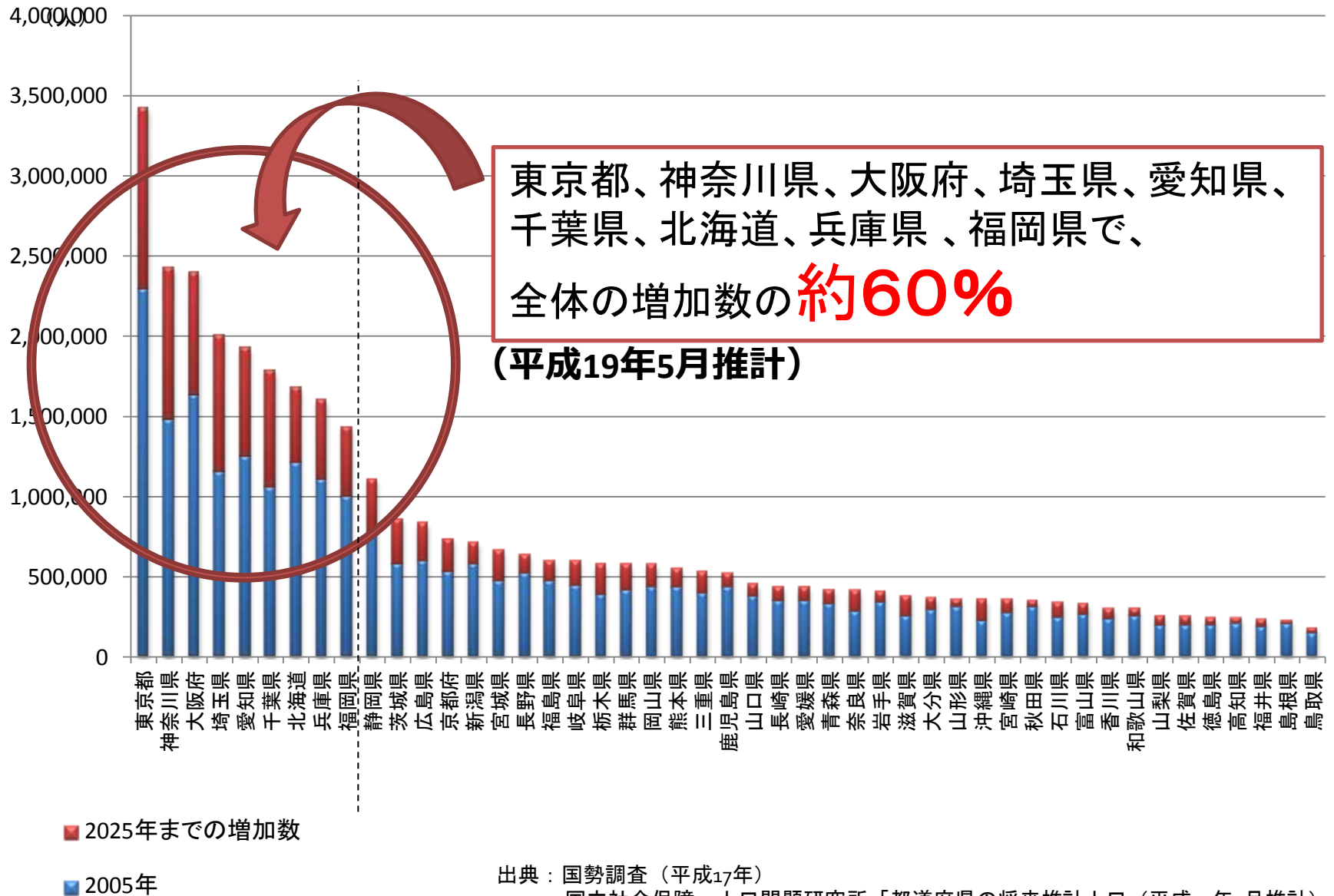
65歳以上人口・75歳以上人口の増減の予測(2005-25)

■ 65歳以上人口の増減
□ 75歳以上人口の増減

(単位: 万人)



都道府県別高齢者人口(65歳以上)の増加数 (2005年 → 2025年)

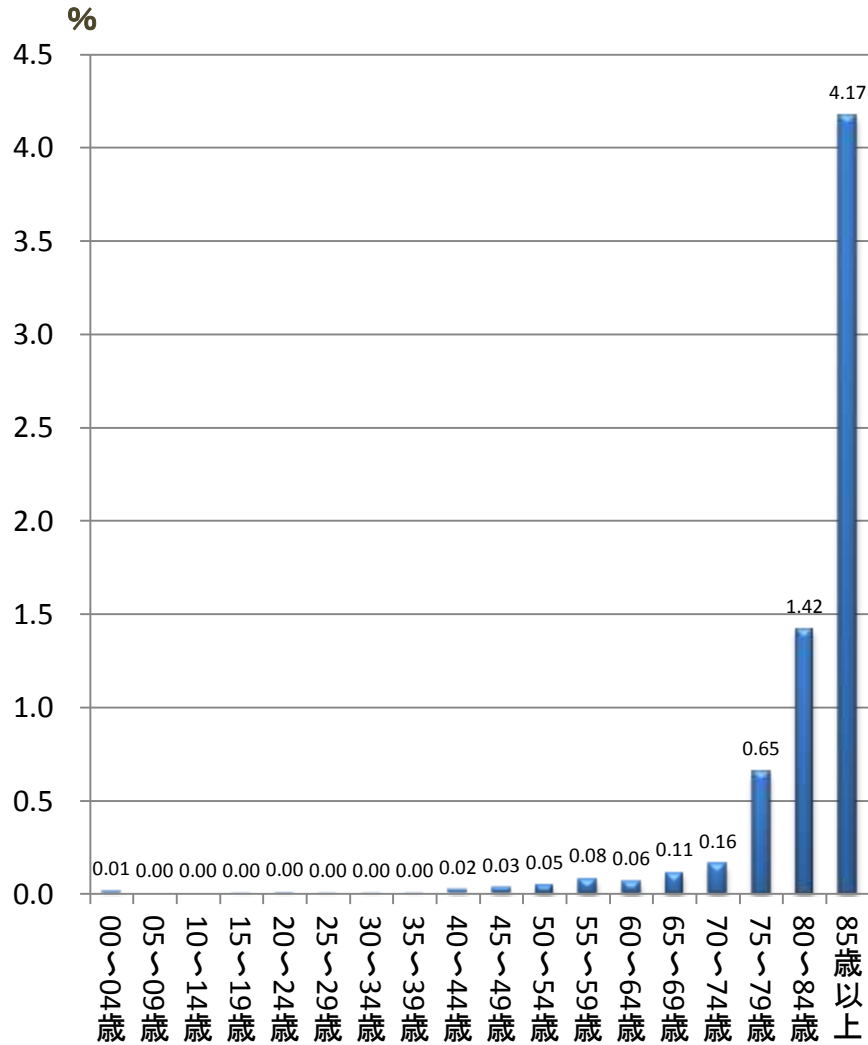


出典：国勢調査（平成17年）

国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（平成19年5月推計）」

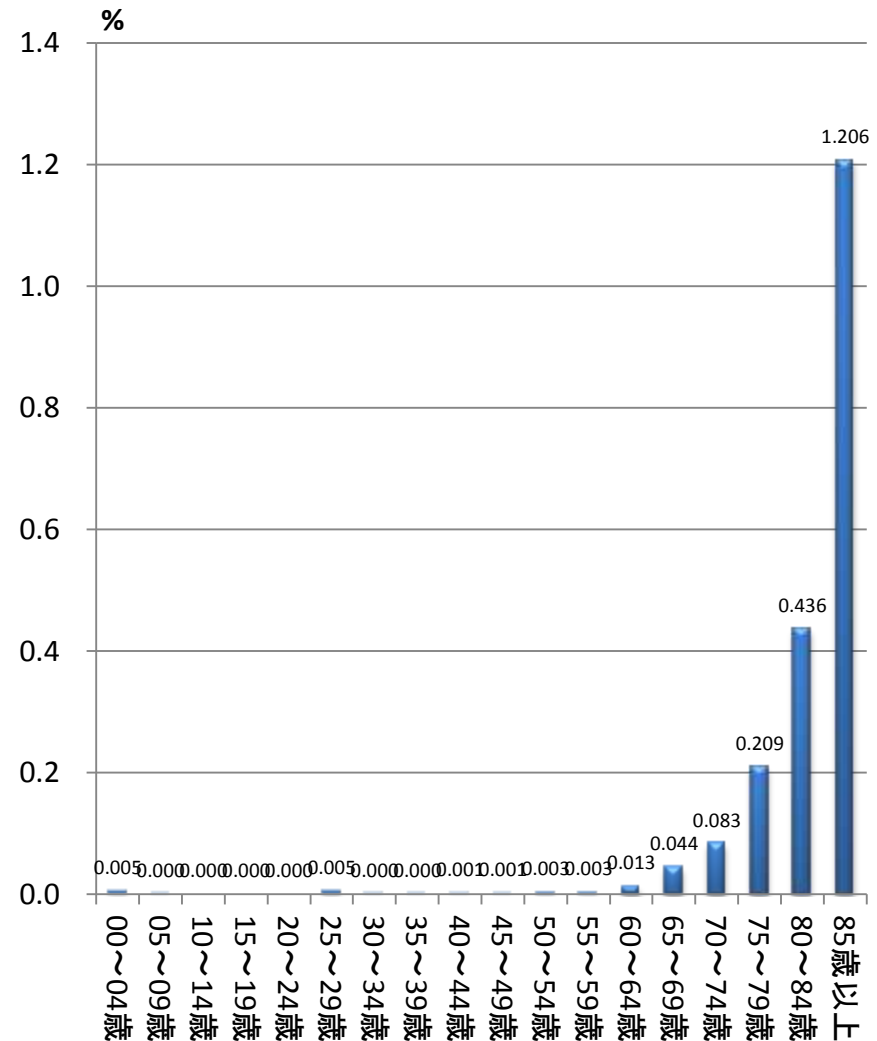
在宅医療を受ける患者の人口比(訪問診療・往診)

在宅患者訪問診療料



平成22年社会医療診療行為別調査・平成22年人口動態調査

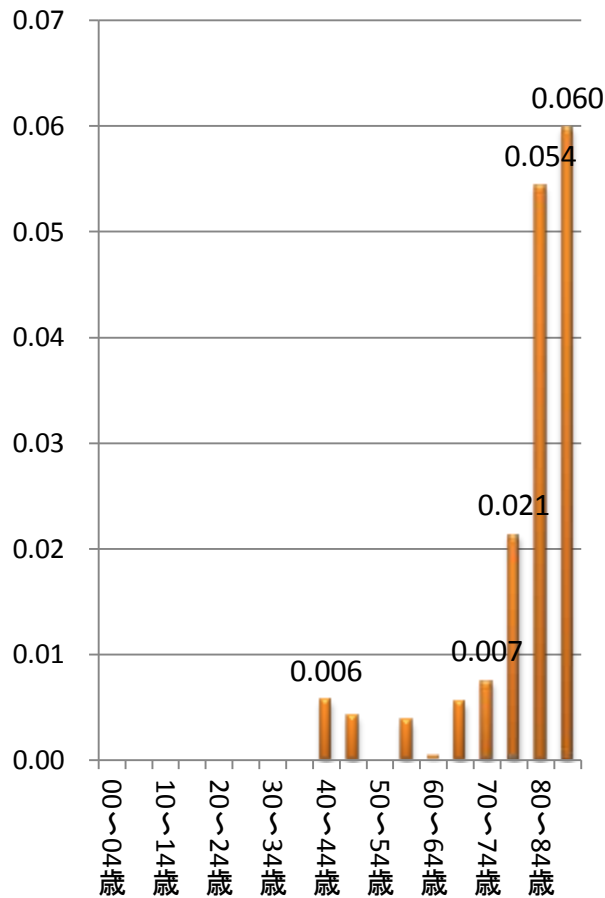
往診料



平成22年社会医療診療行為別調査・平成22年人口動態調査

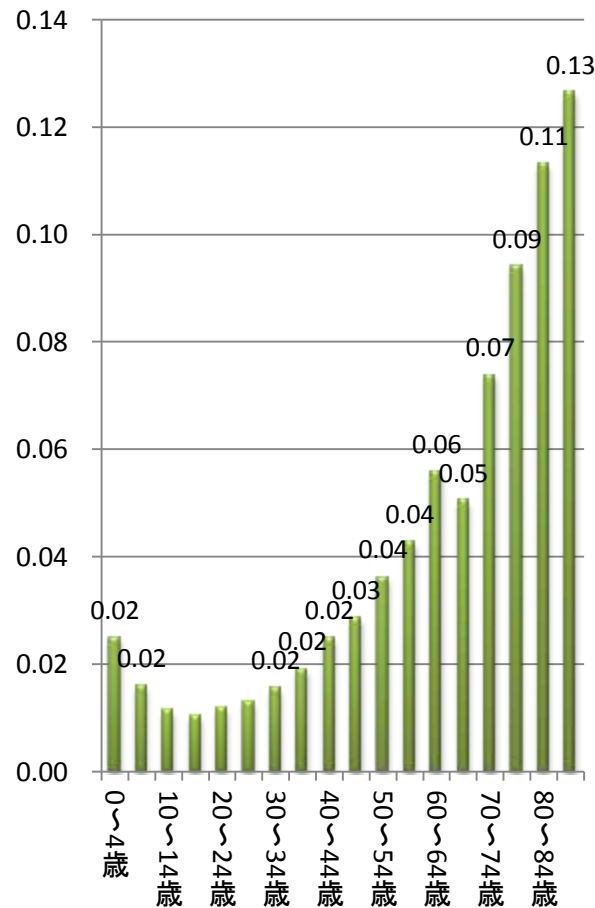
在宅医療を受ける患者の人口比(訪問看護)

在宅患者訪問看護
指導料算定件数
% (病院・診療所)(医療保険)



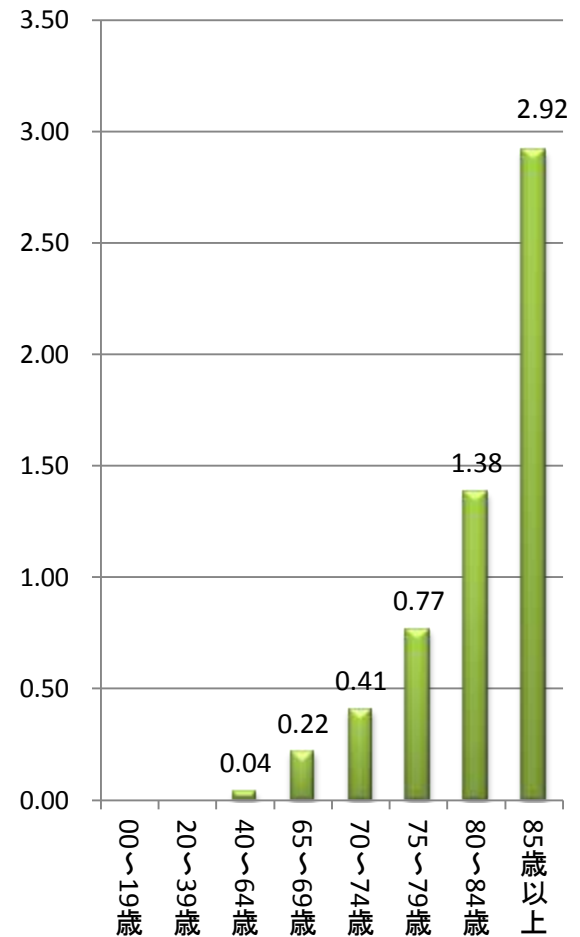
平成22年社会医療診療行為別調査
平成22年人口動態調査

訪問看護療養費算定件数
(医療保険)
%



平成22年訪問看護療養費調査
平成22年人口動態調査

訪問看護費算定件数
(介護保険)
%

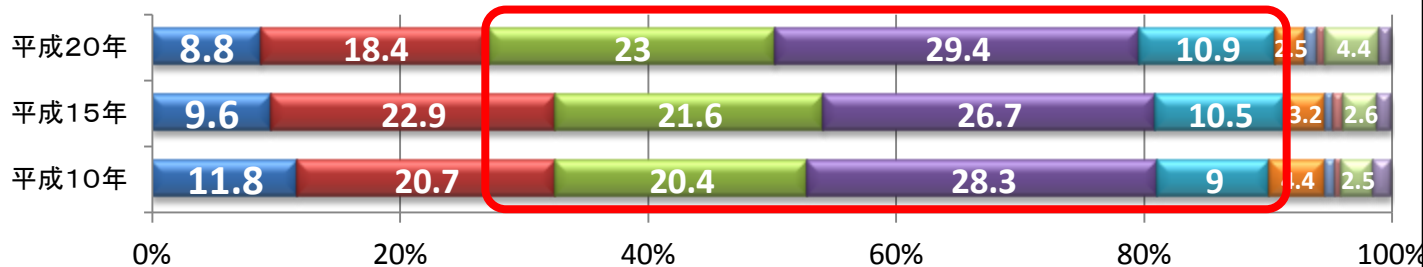


平成22年6月審査分介護給付費実態調査
平成22年人口動態調査

在宅医療に関する国民のニーズ

- 自宅で療養して、必要になれば医療機関等を利用したいと回答した者の割合を合わせると、**60%以上の国民が「自宅で療養したい」と回答した**(上図)。
- また要介護状態になっても、**自宅や子供・親族の家での介護を希望する人が4割を超えた**(下図)。
- 住み慣れた環境でできるだけ長く過ごせるよう、また望む人は自宅での看取りも選択肢になるよう、在宅医療を推進していく必要がある。

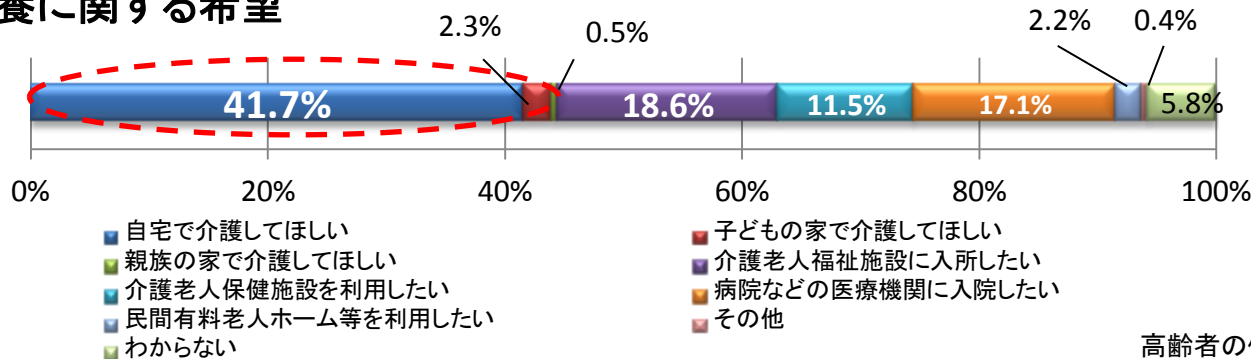
■終末期の療養場所に関する希望



- 調査対象及び客体
 - ・全国の市区町村に居住する満20歳以上の男女から5,000人を層化二段無作為抽出法により抽出
 - ・150国勢調査区の住民基本台帳から客体を無作為に抽出
- 調査の方法
 - 郵送法
- 回収数
 - 2,527人(回収率50.5%)

出典: 終末期医療に関する調査(各年)

■療養に関する希望



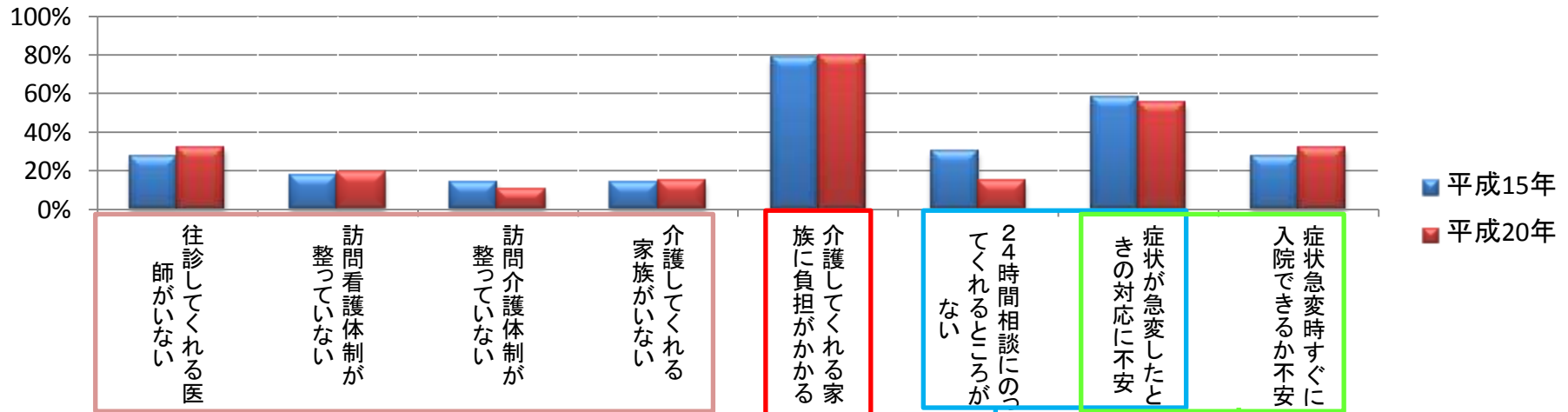
- 調査対象
 - 全国の55歳以上の男女5,000人
- 調査の方法
 - 調査員による面接聴取法
- 標本抽出方法
 - 層化二段無作為抽出法
- 回収数
 - 3,157人(回収率63.1%)

在宅医療推進にあたっての課題

- 在宅医療を必要とする者は2025年には29万人と推計され、約12万人増えることが見込まれる。
- 急性期治療を終えた慢性期・回復期患者の受け皿として、終末期ケアも含む生活の質を重視した 医療としての在宅医療のニーズは高まっている。

■在宅療養移行や継続の阻害要因

出典：終末期医療に関する調査（各年）



■在宅医療推進にあたっての課題

在宅医療・介護サービス供給量の拡充
医療/介護の連携によるサービスの質の向上及び効率化

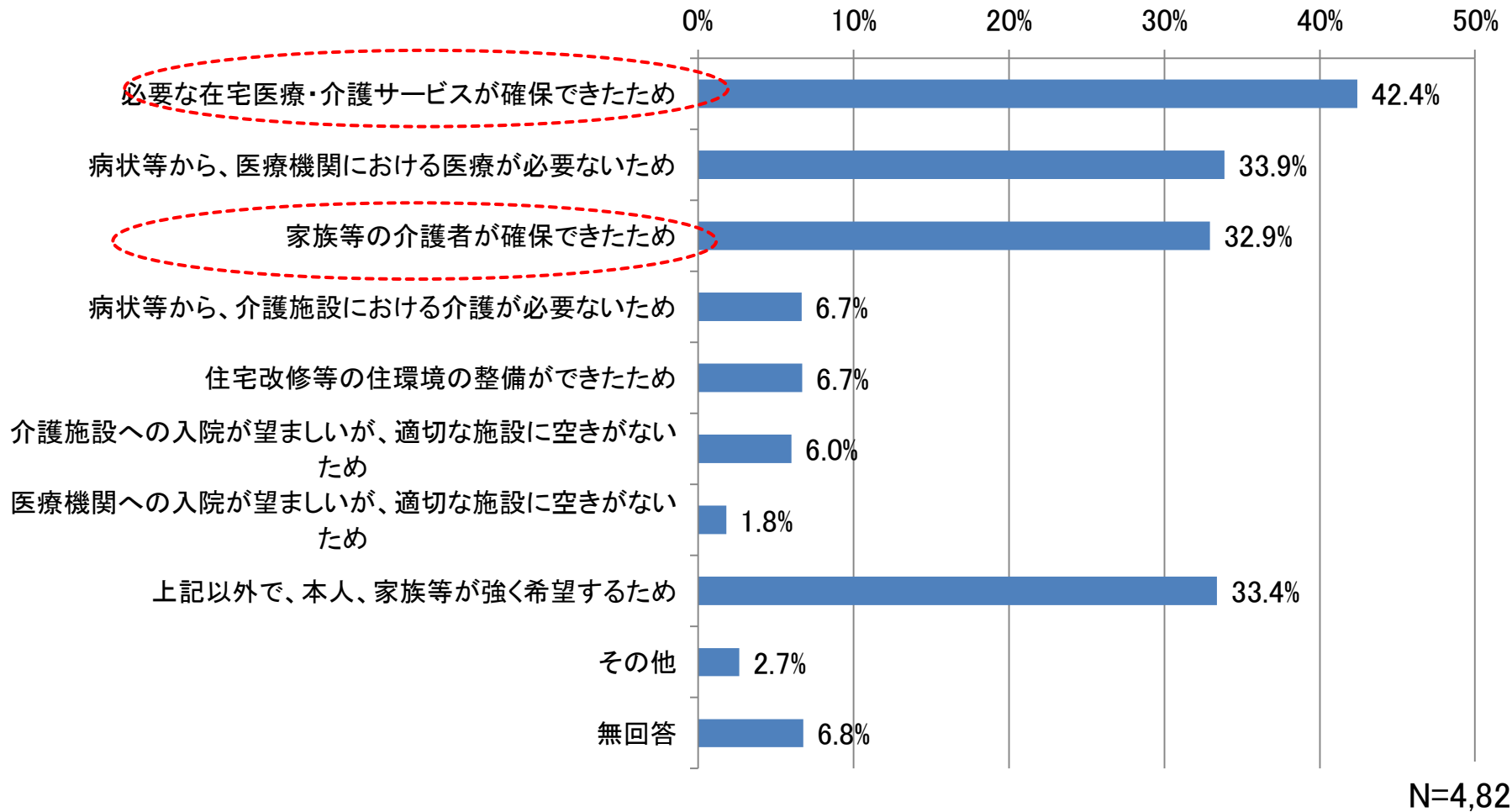
家族支援

在宅療養者の後方ベッドの確保・整備

24時間在宅医療提供体制の構築

在宅療養を行うことができた理由

【在宅療養患者が在宅を選択した理由】



※在宅療養を行う患者について医療機関が確認したデータ

出典:「医療施設・介護施設の利用者に関する横断調査」より